



平成 17年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 14日

上場会社名 ユニ-株式会社
 コード番号 8270
 (URL <http://www.uny.co.jp>)

上場取引東名
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 代表取締役社長 佐々木 孝治
 問合せ先責任者 経理財務部長 越田 次郎 TEL (0587)-24-8066
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 14日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16年 11月 1日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 8月中間期の業績 (平成 16年 2月 21日 ~ 平成 16年 8月 20日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	345,613	3.3	3,303	37.0	4,159	19.8
15年 8月中間期	357,577	3.8	5,244	30.0	5,189	34.2
16年 2月期	720,214		12,853		13,010	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	1,390	23.6	7.35
15年 8月中間期	1,819	39.8	9.62
16年 2月期	5,438		28.45

(注) 期中平均株式数 16年 8月中間期 189,064,937 株 15年 8月中間期 189,111,227 株 16年 2月期 189,101,977 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 8月中間期	9.00	-
15年 8月中間期	9.00	-
16年 2月期	-	18.00

(注) 16年 8月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	531,179	142,962	26.9	756.22
15年 8月中間期	506,949	139,891	27.6	739.78
16年 2月期	514,760	142,968	27.8	755.82

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 8月中間期 189,048,806 株 15年 8月中間期 189,099,568 株 16年 2月期 189,081,068 株
 2. 期末自己株式数 16年 8月中間期 246,677 株 15年 8月中間期 195,915 株 16年 2月期 214,415 株

2. 17年 2月期の業績予想 (平成 16年 2月 21日 ~ 平成 17年 2月 20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	713,500	11,000	4,300	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 22 円 75 銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご了承下さい。

中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間会計期間末 (平成16年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,554		13,289		11,317	
2 受取手形		37		17		37	
3 売掛金		8,800		9,132		9,158	
4 たな卸資産		33,446		35,726		36,025	
5 繰延税金資産		2,988		1,869		2,190	
6 その他		8,369		18,238		10,973	
流動資産合計		66,196	13.1	78,273	14.7	69,702	13.5
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1)建物		129,765		130,565		127,869	
(2)土地		115,474		121,151		115,722	
(3)その他		23,133		30,755		27,325	
計		268,372		282,472		270,917	
2 無形固定資産		8,392		8,995		8,935	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		10,374		12,807		12,320	
(2)関係会社株式		30,216		31,670		31,717	
(3)長期貸付金		6,762		6,435		6,732	
(4)繰延税金資産		17,200		16,409		16,951	
(5)長期差入保証金		92,895		86,929		90,874	
(6)その他		8,641		8,725		8,889	
(7)貸倒引当金		2,103		1,542		2,280	
計		163,988		161,437		165,204	
固定資産合計		440,753	86.9	452,906	85.3	445,057	86.5
資産合計		506,949	100.0	531,179	100.0	514,760	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間会計期間末 (平成16年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		8,766		7,186		11,310	
2 買掛金		42,138		41,939		40,402	
3 短期借入金		3,336		5,804		6,767	
4 1年内償還予定社債		5,000		10,000		15,000	
5 1年内返済予定 長期借入金	2	2,732		17,166		1,732	
6 コマーシャルペーパー		45,000		49,000		45,000	
7 未払消費税等		1,179		925		924	
8 未払法人税等		1,797		625		2,049	
9 賞与引当金		2,264		2,281		2,357	
10 その他		33,199		34,955		29,228	
流動負債合計		145,413	28.7	169,881	32.0	154,770	30.1
固定負債							
1 社債		40,000		35,000		35,000	
2 長期借入金	2	95,272		95,606		95,006	
3 退職給付引当金		42,530		45,257		44,157	
4 役員退職慰労引当金		252		275		276	
5 預り保証金		43,183		41,746		42,194	
6 その他		405		449		386	
固定負債合計		221,644	43.7	218,334	41.1	217,020	42.1
負債合計		367,057	72.4	388,216	73.1	371,791	72.2

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間会計期間末 (平成16年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			10,129 2.0		10,129 1.9		10,129 2.0
資本剰余金							
1 資本準備金		49,485		49,485		49,485	
資本剰余金合計		49,485	9.8	49,485	9.3	49,485	9.6
利益剰余金							
1 利益準備金		2,532		2,532		2,532	
2 任意積立金		69,050		71,306		69,050	
3 中間(当期)		6,221		5,513		8,138	
未処分利益							
利益剰余金合計		77,803	15.3	79,351	14.9	79,721	15.5
その他有価証券 評価差額金		2,699	0.5	4,287	0.8	3,880	0.7
自己株式		226	0.0	290	0.0	247	0.0
資本合計		139,891	27.6	142,962	26.9	142,968	27.8
負債・資本合計		506,949	100.0	531,179	100.0	514,760	100.0

中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 15 年 8 月 20 日)		当中間会計期間 (自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 16 年 8 月 20 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1,2	342,949	100.0	331,329	100.0	691,055	100.0
売上原価	1	261,481	76.2	251,785	76.0	525,361	76.0
売上総利益		81,468	23.8	79,543	24.0	165,693	24.0
営業収入		14,627	4.2	14,284	4.3	29,159	4.2
営業総利益		96,096	28.0	93,828	28.3	194,853	28.2
販売費及び一般管理費	3	90,851	26.5	90,525	27.3	181,999	26.3
営業利益		5,244	1.5	3,303	1.0	12,853	1.9
営業外収益	4	1,690	0.5	2,403	0.7	3,308	0.5
営業外費用	5	1,745	0.5	1,546	0.4	3,150	0.5
経常利益		5,189	1.5	4,159	1.3	13,010	1.9
特別利益	6	2,828	0.8	388	0.1	3,005	0.4
特別損失	7	5,349	1.5	1,965	0.6	7,321	1.0
税引前中間(当期)純利益		2,667	0.8	2,582	0.8	8,694	1.3
法人税、住民税及び事業税		1,930	0.6	602	0.2	4,085	0.6
法人税等調整額		1,081	0.3	589	0.2	829	0.1
中間(当期)純利益		1,819	0.5	1,390	0.4	5,438	0.8
前期繰越利益		4,402		4,122		4,402	
中間配当額						1,701	
中間(当期)未処分利益		6,221		5,513		8,138	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 15 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 16 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>棚卸資産 商品 売価還元法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>棚卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、生鮮食料品は最終仕 入原価法による原価法 販売用不動産 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>棚卸資産 商品 売価還元法による原価法</p> <p>販売用不動産 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。た だし、平成 10 年 4 月 1 日以降に 取得した建物(建物附属設備 を除く。)については定額法を 採用している。 また、取得価額が 10 万円 以上 20 万円未満の資産につ いては、3 年均等償却を実施 している。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 見込利用可能期間(5 年)に基 づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討 し回収不能見込額を計上して いる。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え るため、支給見込額のうち期 間対応額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 15 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 16 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日)
4.ヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上している。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理により、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約・通貨オプション ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上している。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約・通貨オプション ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 15 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 16 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日)
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。 また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、未払消費税等として計上している。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)</p>
<p>(税効果会計) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年2月21日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を従来の41.6%から40.2%に変更している。 その結果、「繰延税金資産」が12百万円増加し、当中間会計期間に費用計上された「法人税等調整額」が47百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が60百万円増加している。</p>	<p>—</p>	<p>(税効果会計) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月21日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.6%から40.2%に変更している。 その結果、「繰延税金資産」が42百万円増加し、当事業年度に費用計上された「法人税等調整額」が43百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が86百万円増加している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 20 日)	当中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 20 日)	前事業年度末 (平成 16 年 2 月 20 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、156,884百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、162,662百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、159,544百万円である。
2 担保資産 有形固定資産 (簿価) 11,902 百万円	2 担保資産 有形固定資産 (簿価) 11,360 百万円	2 担保資産 有形固定資産 (簿価) 11,588 百万円
対応する債務 長期借入金 15,404 百万円 (1年内返済予定分を含む)	対応する債務 長期借入金 13,972 百万円 (1年内返済予定分を含む)	対応する債務 長期借入金 14,138 百万円 (1年内返済予定分を含む)
3 偶発債務 (株)足利モール 225 百万円 UIF(NETHER (1,550 千米ドル) LANDS)B.V. 184 百万円 (株)センダント ジャパン 133 百万円 (株)ラフォックス 1 百万円 (株)ハーツ 1 百万円 計 545 百万円	3 偶発債務 (株)ユーライフ 1,687 百万円 UIF(NETHER (1,576 千米ドル) LANDS)B.V. 172 百万円 (株)足利モール 115 百万円 (株)センダント ジャパン 0 百万円 (株)ラフォックス 0 百万円 計 1,976 百万円	3 偶発債務 (株)足利モール 170 百万円 UIF(NETHER (1,500 千米ドル) LANDS)B.V. 160 百万円 (株)センダント ジャパン 91 百万円 (株)ラフォックス 2 百万円 (株)ハーツ 1 百万円 計 428 百万円
上記は、銀行借入等に係る保証債務である。	上記は、銀行借入等に係る保証債務である。	上記は、銀行借入等に係る保証債務である。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)
<p>1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <p>売上高 37,182 百万円 売上原価 33,369 百万円 売上総利益 3,812 百万円</p>	<p>1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <p>売上高 35,960 百万円 売上原価 32,270 百万円 売上総利益 3,690 百万円</p>	<p>1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <p>売上高 74,211 百万円 売上原価 66,573 百万円 売上総利益 7,638 百万円</p>
<p>2 売上高には商品供給高 2 4 8 百万円を含めて表示している。</p>	<p>2 売上高には商品供給高 2 1 1 百万円を含めて表示している。</p>	<p>2 売上高には商品供給高 5 1 7 百万円を含めて表示している。</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,415 百万円 無形固定資産 126 百万円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,648 百万円 無形固定資産 189 百万円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 15,300 百万円 無形固定資産 300 百万円</p>
<p>4 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 110 百万円</p>	<p>4 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取配当金 1,634 百万円 受取利息 139 百万円</p>	<p>4 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 270 百万円</p>
<p>5 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 1,324 百万円</p>	<p>5 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 1,322 百万円</p>	<p>5 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 2,653 百万円</p>
<p>6 特別利益のうち主なもの</p> <p>投資有価証券 売却益 1,697 百万円 固定資産売却益 土地 245 百万円 その他固定資産 455 百万円 計 700 百万円</p>	<p>6 特別利益のうち主なもの</p> <hr/>	<p>6 特別利益のうち主なもの</p> <hr/>
<p>7 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 1,387 百万円 その他固定資産 1,019 百万円 上記資産の撤去費用 294 百万円 計 2,701 百万円</p>	<p>7 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 602 百万円 その他固定資産 326 百万円 上記資産の撤去費用 360 百万円 計 1,289 百万円</p>	<p>7 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 2,167 百万円 その他固定資産 1,362 百万円 上記資産の撤去費用 818 百万円 計 4,347 百万円</p>
<p>店舗閉鎖損 2,451 百万円</p>		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)
<p>1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 14,564 百万円 1年超 142,368 百万円 合計 156,932 百万円</p>	<p>1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 13,659 百万円 1年超 126,887 百万円 合計 140,547 百万円</p>	<p>1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 14,109 百万円 1年超 134,218 百万円 合計 148,328 百万円</p>

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成15年8月20日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	23,165百万円	98,373百万円	75,207百万円
(2)関連会社株式	4,105百万円	4,763百万円	657百万円
計	27,271百万円	103,137百万円	75,865百万円

2 当中間会計期間末(平成16年8月20日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	24,866百万円	150,737百万円	125,870百万円
(2)関連会社株式	4,105百万円	5,033百万円	927百万円
計	28,972百万円	155,770百万円	126,798百万円

3 前事業年度末(平成16年2月20日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	24,866百万円	139,079百万円	114,212百万円
(2)関連会社株式	4,105百万円	4,503百万円	397百万円
計	28,972百万円	143,583百万円	114,610百万円

商品別売上状況

(単位:百万円)

期 別 項 目		前 中 間 期 (15.2.21 ~ 15.8.20)		当 中 間 期 (16.2.21 ~ 16.8.20)		前 年 中間期 対 比	前 期 (15.2.21 ~ 16.2.20)	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
商 品 別 売 上 高	婦人衣料	20,592	6.0	18,934	5.7	92.0	39,301	5.7
	子供衣料	12,288	3.6	11,787	3.6	95.9	25,879	3.7
	紳士衣料	13,269	3.9	11,598	3.5	87.4	26,506	3.9
	洋品雑貨	13,062	3.8	11,728	3.5	89.8	23,707	3.4
	肌着類	16,517	4.8	15,990	4.8	96.8	33,422	4.8
	衣料品小計	75,730	22.1	70,039	21.1	92.5	148,817	21.5
	住居関連品	19,526	5.7	18,581	5.6	95.2	40,579	5.9
	日用雑貨	47,440	13.8	46,947	14.2	99.0	98,003	14.2
	住関連品小計	66,967	19.5	65,528	19.8	97.9	138,582	20.1
	加工食品	78,757	23.0	78,465	23.7	99.6	158,665	23.0
	生鮮食品	115,612	33.7	112,085	33.8	97.0	233,835	33.8
	食料品小計	194,370	56.7	190,551	57.5	98.0	392,501	56.8
	商品供給高	248	0.1	211	0.1	85.4	517	0.1
	その他	5,633	1.6	4,998	1.5	88.7	10,637	1.5
計	342,949	100.0	331,329	100.0	96.6	691,055	100.0	